

## 東京大学 指定国立大学法人構想調書（要約版） － 地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成 －

### 1 構想の背景

東京大学は、1877 年に我が国最初の大学として創立され、日本の近代国家建設の歩みに貢献しつつ学術を先導してきた。法人化を見据えた 2003 年には、東京大学憲章を制定し、「世界の公共性に奉仕する大学」を目指すことを決意した。法人化以降、世界がいつそう見通しの利きにくいものになるなか、2015 年に「東京大学ビジョン 2020」を策定し、現在、人文学、社会科学、及び自然科学の協働によって地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成に向けて、自らの機能の強化拡張に取り組んでいる。東京大学はこの動きを加速するため、指定国立大学法人指定への申請を行う。

### 2 目標設定の考え方と重点的取組 - SDGs の活用

国際的に卓越した研究力とアジアの歴史・文化等を背景とした独創的な知を以て、地球と人類社会の未来に貢献することを本申請の中心課題として設定する。その方向性が合致する「2030 アジェンダ」(Sustainable Development Goals、2015 年に国際連合が採択)を最大限活用し、具体的な行動計画を設定する。

本構想を効果的に進めるため、総長をリーダーとする全学体制「未来社会協創推進本部」を設置して、取組全体を主導する。同本部の全学ラウンドテーブルにおいて、総合大学としての本学の特長を活かした議論を行い、学術研究における戦略ビジョンの策定と国際発信、分野・組織を横断した活動の支援及びネットワーク形成等を進める。同時に、国際協働強化のため国際連合大学や World Economic Forum 等との連携を深めるとともに、全ての人に開かれた研究・教育の場となるよう大学の基盤と制度を整備し、日本全体が地球と人類社会の未来へと向けて進む大きな活動を提案・先導する。

そして、本構想では、1) 健康・医療、2) エネルギー、資源循環、気候変動、3) 経済格差、ジェンダー平等を初期重点分野に設定する。特に 1) に関しては、スポーツ先端科学研究拠点等において超高齢社会の実践的課題に取り組み、これらの知の蓄積をもって、日本に次いで高齢化が進むアジア諸国等への貢献にもつなげる。

また、初期重点分野全てに関わる取組として、次世代知能科学研究センターと数理・情報教育研究センターにおいて、独自の次世代知能科学体系を構築し、高度研究人材を育成する。さらに、数理・情報人材の裾野を拡大するため、人文学・社会科学系の学生に対する現代的情報リテラシー教育の強化、標準カリキュラムの国際展開、産業界との連携による実践的リカレント教育プログラムの提供に取り組む。

ベンチマークは、知を以て地球と人類社会を支える観点から、活動の進展を共有すべき海外有力大学（カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等）を対象に、①取組可視化や国際的発信のための体制整備、②個別課題への取組の成果、③対外的な連携活動の成果を指標として実施する。2020 年度を目途に、取組の進展を計ることに加え、諸外国の有識者（Global Advisory Board Meeting）からの助言も踏まえて「世界の東京大学」としての立ち位置を点検する。

### 3 構想を支える基盤の取組内容

#### 3.1 人材育成・獲得

国際化推進教育プログラムの体系化、国際卓越大学院の創設等を進めるとともに、若手研究者の雇用環境改善や国際競争力を持つ研究者獲得に注力する。大学院学生の経済的支援、若手及び優秀な研究者の処遇改善に集中投資し、2020年度までに300以上の若手研究者ポストを確保する。

#### 3.2 研究力強化

今後も我が国の基礎的学術研究を牽引し、独創的・先導的成果を達成するとともに、その国際的発信に努める。特定研究開発法人との間で共通基盤構築を目指す「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」構想では、来るべきデータ駆動型社会に備え、知識集約型産業集積形成のためのネットワークインフラを強化する拠点を整備する。

また、特定大学との双方の強みを活かした戦略的パートナーシップ構築プロジェクト（対象はプリンストン大学ほか10大学）にて、初期重点分野にかかる取組を推進する。

#### 3.3 社会連携

大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」を進める。大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みを整えるとともに、ファンドオブファンズ事業・共同投資事業の展開やインキュベーション機能の強化等により、ベンチャーエコシステムを形成するプラットフォーム構築に取り組み、イノベーション創出を加速する。

また、地域との連携を全学的なものとして継続的に行い、世界的視野を踏まえつつ地域の課題を住民と共に解決し、その知見を全国的に結びつけていく。2017年度には、学部学生が地域社会に飛び込み社会的課題の現実を学び、その解決に貢献するフィールドスタディ型政策協働プログラムを創設することで、各界のリーダー育成を図る。

#### 3.4 大学運営・経営機能の強化

本構想の主眼は、安定的かつ自律的な経営基盤を獲得するための変革である。構想を支える基盤の整備に先行投資し、研究・教育及び社会連携の成果の価値を可視化して社会に発信する。その結果、社会からの支持・支援が増大し、財務基盤が強固になるという好循環を生み出す。大学運営・経営機能を強化してこの循環を拡充し、第3期中期目標期間に実質100億円程度に相当する自由度の高い財源を生み出す。これに向けて、法人化以降に増大した安全管理責任を果たすための新施設維持管理システムの構築、卒業生の寄附者率の向上、企業創業者等からの寄附株式からの安定的な配当収入確保、法改正を活かした土地の第三者貸付けによる目白台用地・柏Ⅱキャンパス等の収益性向上を進める。

また、職員について、複線型キャリアパスの導入、より適切な処遇、近隣大学との人材育成アライアンス構築、URAの年俸制無期雇用等を通じて能力向上を図るとともに、責任と権限の明確化による「教職協働」を実現し、研究力を支える基盤を強化する。